

2025 年総合生活改善 第 7 回中央戦術委員会 ＜確認事項＞

1. 今後の進め方

- ☆ 今次取り組みの解決状況については、6 月 20 日時点の解決率は 92.6%（前年 94.9%）となっている。
- ☆ 未解決組合については、各労連の個別サポートのもと、最大限の回答引き出しに向け、最後までこだわりをもって取り組むとともに速やかな解決を目指す。
- ☆ 今後は中央執行委員会にて最後まで取り組みをフォローしていくことを前提に、本日をもって中央戦術委員会による交渉体制を解除することをここに確認する。

2. 全体の解決状況

1) 月例賃金

- ・ 個別賃金については、509 組合が要求し、現時点、162 組合が回答を引き出している。
- ・ 平均賃金については、賃金カーブ維持分と賃金改善分を合わせた引き上げ額全体の平均は 12,872 円となっている。賃金改善分の獲得割合は 95.7%、平均獲得額は 9,540 円となっており、それぞれの業種や地域に、賃金引き上げの流れが着実に広がりを見せている。

2) 企業内最低賃金

- ・ 459 組合が締結水準の引き上げに至っており、その平均額は 185,735 円となっている。

3) 働き方の改善

- ・ 誰もが働きやすい職場環境の実現や職場風土の改善、職場コミュニケーション不足の解消などを中心に論議の結果、生産性の向上に繋がる働き方や職場課題の解決に向けた取り組みを加速させている。

4) 年間一時金

- ・ 年間協定による回答を引き出した 836 組合における年間回答月数の平均は 4.63 ヶ月となっており、344 組合で 5 ヶ月以上の回答を引き出している。

5) 非正規雇用で働く仲間

- ・ 非正規雇用で働く仲間の処遇改善に取り組んだ組合は 440 組合であり、うち、現時点で何らかの進展があった組合は 224 組合となっている。
- ・ 賃金回答の平均額は時給 54.8 円であり、月額換算すると現時点で正規組合員と同等レベルの賃金改善額となっている。

6) 価格転嫁などの企業間取引に関する取り組み

- ・ メーカー等大手の交渉で引き出した経営側の価格転嫁に対する前向きな考え方や発言を共有したことで中小組合の満額回答を引き出した事例もある。メーカー等主要組合の交渉結果と価格転嫁等の取り組みが、中堅・中小組合の賃上げに繋がりをを見せている。